感染症の脅威からの解放

マテリアリティ

SHIONOGIが特に重視する重要課題（マテリアリティ）は「感染症の脅威からの解放」であり、その実現こそが感染症のリーディングカンパニーとしての私たちの使命であると考えています。SHIONOGIは、感染症の課題解決とサステイナブルなビジネスモデル構築の両立を目指しています。

取り組み	関連指標	現状の進捗	残された課題／ニーズ
急性感染症に対する製品・サービスの提供	• 急性感染症関連パイプライン数　4品目 • 重症感染症関連パイプライン数　2品目 • サブスクリプション型償還モデルの採用国数　2ヵ国 • GARDP、CHAIとの提携を通じたセフィデロコルの提供可能国数　135ヵ国 • 下水疫学調査サービスの契約数	① 幅広い急性感染症に対するソリューションの研究開発 • インフルエンザウイルス、新型コロナウイルス、ノロウイルス、RSウイルスなど • 「ゾフルーザ」の政府備蓄 ② 薬剤耐性（AMR）への対応 • 欧米におけるセフィデロコルの発売 • セフィデロコルについて2ヵ国でサブスクリプションモデルに採用	① 幅広い急性感染症に対するソリューション提供 • 幅広いウイルスに対するソリューションの提供 • COVID-19に対して有効で安全な治療薬の提供 • 「ゾフルーザ」の価値最大化、インフルエンザウイルス感染症の大流行への備え ② AMRを含む重症感染症へのさらなる対応 • 販売国ならびにサブスクリプションモデルの採用国の拡大 • 新たなソリューションの創出
慢性感染症に対する製品・サービスの提供	• HIV関連パイプライン数　1品目 • カボテグラビルによるQOL改善への貢献 • 抗酸菌症治療薬、抗マラリア薬、マラリアワクチンの開発	① HIV感染症に対する取り組み • 長時間作用型の治療・予防薬の発売 ② 結核菌／非結核性抗酸菌（NTM）に対する取り組み • 新規作用機序抗酸菌症治療薬の研究 ③ マラリアに対する取り組み • 革新的な抗マラリア薬の研究	① HIV感染症に対する取り組み • 副作用・投与回数の改善によるさらなるQOLの向上 ② 結核菌／非結核性抗酸菌（NTM）に対する取り組み • 多剤耐性菌に有効な治療薬の提供 ③ マラリアに対する取り組み • 薬剤耐性マラリア原虫への耐性への対応 • 有効なワクチンの提供
ワクチンビジネスの構築	• COVID-19ワクチンの提供 • ワクチン製造設備の構築	① ワクチンビジネスの構築 • COVID-19ワクチンの開発 • 安定供給に向けた製造設備の構築	① ワクチンビジネスの構築・強化 • COVID-19ワクチンの提供 • 経鼻ワクチンの提供 • 混合、多価ワクチンの提供 • ユニバーサルワクチンの提供 • 他疾患への展開

生み出される価値

感染症のリーディングカンパニーとして、幅広いソリューションを提供し
トータルケアで感染症の脅威からの解放に貢献

急性感染症への取り組み

SHIONOGIは抗HIV薬であるドルテグラビルならびにカボテグラビル、抗インフルエンザウイルス薬「ゾフルーザ」、シデロフォアセファロスポリン抗菌薬であるセフィデロコルなど、革新的な感染症治療薬を創出し、社会に提供し続けています。このように感染症領域で継続的に新薬を生み出すことができるのは、60年以上、感染症の研究・開発を継続する中で培ってきたノウハウがあるためです。現在はこれらのノウハウを活かし、インフルエンザウイルス、ノロウイルス、RSウイルスなどを病原体とした急性感染症に対して、治療薬のみならず、下水疫学や予防ワクチン、診断薬なども含めた幅広いソリューションの創出・提供に向けて取り組みを推進しています。

薬剤耐性（AMR）を含む重症感染症への貢献

SHIONOGIは、AMRを含む重症感染症に対する新薬を生み出すことに加え、同時に感染症治療薬の適正使用を推進することにより、新たな耐性菌・耐性ウイルスの発生を防ぎ、患者さまが現在のみならず未来も治療を受け続けられるように、継続的に取り組んでいます。

AMRは、現実的かつ喫緊なグローバルの脅威であり、このまま何も対策を講じなければ、2050年にはAMRによる死亡者数ががんによる死亡者数を上回り、年間1,000万人に達すると推定されています。SHIONOGIは感染症のリーディングカンパニーとして、政府、国際機関、製薬会社、抗菌薬の処方医師を含むステークホルダーとの連携を強化し、AMR対策の取り組みを進めています。

セフィデロコルの提供

AMRの中でも特に、既存薬に対する耐性を獲得したグラム陰性細菌感染症は致死率が高く、かつ、その感染が増加傾向にあることから医療における重要課題の1つに挙げられています。この課題に対する有望な治療選択肢として、世界で初めてのシデロフォアセファロスポリン抗菌薬であるセフィデロコルを創出し、2020年から米国、欧州での販売を開始し、WHOの必須医薬品リストにも掲載されました。

また、セフィデロコルは、米国保健福祉省から、新たな医療技術の導入を推奨するための入院治療費の病院への償還制度New Technology Add-on Payment（NTAP）の適用を受けました。これにより、セフィデロコルを必要とする患者さまの薬剤アクセスの向上につながっています。さらに、英国とスウェーデンでそれぞれサブスクリプション型償還モデル（国がSHIONOGIに対して固定報酬を支払う代わりに、必要なときに抗菌薬を受け取ることができる仕組み）が採択されました。

現在までに、米国、欧州を中心に多くの患者さまにセフィデロコルをお使いいただくことができていますが、一方、AMRは先進国だけでなく、低・低中所得国においてより深刻な影響を及ぼしています。SHIONOGIはセフィデロコルを発展途上国を含めグローバルに提供するために、GARDP、CHAIと提携契約を締結しました。本契約は、深刻な細菌感染症治療薬に関して製薬企業と公衆衛生を優先課題に取り組む非営利団体との間で結ばれた初めての契約であり、AMRの課題解決に向けた大きな一歩であると考えています。3者での取り組みの推進も含め、今後も、必要とする患者さまのもとにいち早くお届けできるよう、引き続き努力していきます。

適正使用推進の取り組みに関する詳細はp65、セフィデロコルの薬剤アクセスの向上に関する詳細はp.63をご覧ください。

重症感染症に対する取り組み

SHIONOGIは2022年5月に侵襲性アスペルギルス症を対象疾患とする、新規抗真菌薬olorofimの欧州、アジア地域での開発および独占的な販売に関する契約をF2G社と新たに締結しました。侵襲性アスペルギルス症は、免疫系の機能低下時

■ SHIONOGIが考える、AMR問題に取り組むために必要なアクション

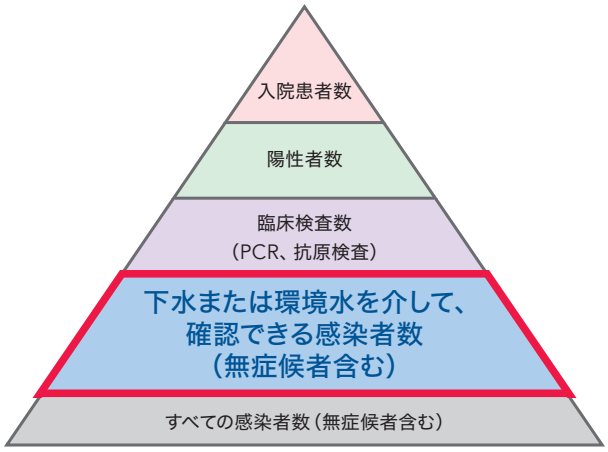
感染症の脅威からの解放

に生じる致死率の高い真菌感染症であり、olorofimはその新規作用機序から、既存治療薬に抵抗性のある、または忍容性や薬物相互作用などの理由で既存治療薬が使用できない患者さまに対する新しい治療選択肢として期待されています。

下水疫学への取り組み

感染症のパンデミックは、いつ・どこで・どのような病原体が原因で発生するのか予測が困難です。下水疫学調査は、その兆候をいち早く検知するために有効な手法であり、感染拡大予防策を講じる際の客観的な指標として活用されることが期待されます。SHIONOGIは、流行予測を感染症のトータルケアを実現する重要な要素だと捉え、2021年6月より新型コロナウイルスの下水疫学調査サービスの提供を開始しています。本サービスは、下水中に含まれるウイルスの濃度を定期的にモニタリングし、対象地域における感染状況を調査するものであり、北海道大学との共同研究により開発した、高感度検出技術を用いています。本サービスは東京2020オリンピック・パラリンピック選手村でも実装され、個人検査と組み合わせることでクラスター発生の防止に貢献したことが報告されています。

また、SHIONOGIと島津製作所は、下水モニタリングをはじめとする公衆衛生上のリスク評価を目的とした合弁会社として、AdvanSentinelを2022年1月に設立しました。AdvanSentinelはCOVID-19にとどまらない、次なるパンデミックや公衆衛生上のリスク把握などに向けたオールジャパン体制の構築により、感染症対策への貢献を目指しています。



※ WHO：Environmental surveillance for SARS-COV-2 to complement public health surveillance – Interim Guidanceより一部改変

三大感染症を含む慢性感染症のソリューションの開発

慢性感染症のうち特に三大感染症については、グローバルヘルスの観点で、非常に大きな脅威・課題となっており、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」を達成するために対策が必要な感染症と位置付けられています。SHIONOGIは感染症のリーディングカンパニーとして、従来の強みであるHIV研究から三大感染症の研究へと幅を広げるとともに、様々な外部連携を通じてこれらの課題に取り組んでいます。

HIVへの取り組み

SHIONOGIは、優れた効果と安全性を有し、薬剤耐性が生じにくいHIVインテグラーゼ阻害剤である「テビケイ」（ドルテグラビル）の創製から継続してHIV感染症に取り組んできました。患者さまの困りごとの解決に挑み続けることにより、薬物治療の効果を維持しながら、副作用の軽減、投薬頻度の低減を実現するなど、HIV感染患者のQOLの改善に大きく貢献してきました。

副作用の軽減については、ドルテグラビルをキードラックとすることで、より負担の少ない2剤療法が可能となり、「ジャルカ」（リルピビリン配合剤）や「ドウベイト」（ラミブジン配合剤）の上市につながりました。現在は米国のHIV感染症治療ガイドラインで推奨療法に加えられた「ドウベイト」を中心に2剤療法の処方が拡大しています。

投与頻度の低減については、長時間作用型のHIVインテグ

ラーゼ阻害剤であるカボテグラビル（一般名）を創出しました。長時間作用型製剤については年間投与日数の大幅な減少により、QOLの改善や服薬アドヒアランスの向上に貢献することが期待されることから、患者さまや医療機関から大きなニーズがあり、市場規模の拡大が見込まれています。カボテグラビルとリルピビンの併用での持効性製剤（米国製品名「Cabenuva」）は2ヵ月に1回の投与間隔での治療が可能であり、米国、欧州をはじめ多くの国に提供されています。またHIV感染予防を目的とした使用について、今までは経口薬を毎日服用する必要がありましたが、「Apretude」（カボテグラビル予防薬）の発売によって、2ヵ月に1回の投与でHIVの感染予防が可能となりました。

現在は治療、予防ともに2ヵ月に1回の投与間隔ですが、それ以上の3ヵ月に1回、もしくは6カ月に1回の投与間隔を目指して、新規の薬剤の研究開発を継続しています。SHIONOGIが創製し2021年度にヴィーブ社に導出したS-365598は投与間隔3ヵ月以上が期待される化合物であり、2022年度の臨床試験開始を目指して、ヴィーブ社により非臨床試験が進められています。

結核菌／非結核性抗酸菌（NTM）への取り組み

抗酸菌症は、抗酸菌（結核菌および非結核性抗酸菌）に感染することにより起こる疾患であり、近年、日本を含む先進国において患者数の増加が報告されています。既存の治療薬は治療期間が長く治療効果が十分ではないことから、効果の高い新薬の開発が期待されています。SHIONOGIは新規作用機序を有する抗酸菌症治療薬の創出に向けて、2018年5月にHsiri社との共同研究をスタートし、創薬研究を進めてきました。2019年10月には、この共同研究のさらなる強化を図り、異なる作用機序を有する抗酸菌症治療薬の創出を目的とした新たなライセンス契約を締結しています。

マラリアへの取り組み

マラリアは、WHOの報告によると、2020年には熱帯地域を中心に年間2億4千万人以上が発症し、5歳以下の子どもを中心に60万人以上が亡くなっている感染症です。公衆衛生の向上などによって患者数は減少傾向にありましたが、近年は増加に転じ、主要な薬剤への耐性株も広まりつつあります。また、気候変動の影響でマラリアを媒介するハマダラカの生息域が拡大し、日本や北米など北半球の国々に感染が広がっていく可能性が懸念されています。SHIONOGIは2019年より長崎大学、2020年より国立感染症研究所および北里大学との連携体制を構築し、創薬を推進しています。今後も連携を強化し、革新的な抗マラリア薬の創出を目指していきます。

WHOの報告の詳細はこちらのWebサイトをご覧ください。
https://www.who.int/teams/global-malaria-programme/reports/world-malaria-report-2021

感染症のトータルケアに向けたワクチンの開発

COVID-19のパンデミックによって、ワクチンに対する関心が一層高まりましたが、エドワード・ジェンナーによる天然痘ワクチンの開発以来、長い歴史の中で多くの感染症に対するワクチンが実用化されています。治療薬に限らない、感染症のトータルケア実現に向けて、ワクチン事業参入はSHIONOGIの長年の悲願であり、UMNファーマ社を完全子会社としてSHIONOGIに迎え入れたことはHaaS※企業への変革において重要な一歩となりました。

ワクチンの開発は、UMNファーマ社が保有する“BEVS”といわれる、ウイルスの抗原タンパクを使った組み換えタンパクワクチンの生産技術を活用して進めています。BEVSは迅速・低コストな大量生産に適した技術であり、複数の製品がすでに承認・実用化されていることから有効性、安全性がすでに確立した技術として知られています。さらに、SHIONOGIは世界で唯一、ラブドウイルスが混入しないラブドフリーの昆虫細胞培養技術を確立しており、競合優位性の1つとして認識しています。

現在は、COVID-19ワクチンの開発に優先して取り組んでいますが、インフルエンザ、肺炎球菌、RSウイルスなどの急性感染症ワクチンへの転用や混合ワクチンの開発に向けても準備を進めています。また、一般的な筋肉内注射だけでなく、経鼻ワクチンの開発にも取り組んでおり、現在、COVID-19、インフルエンザウイルス感染症を対象とした経鼻ワクチンの非臨床試験を進めています。経鼻ワクチンは感染部位である呼吸器粘膜ならびに全身に対して効果的に免疫を誘導することができ、高度な医療体制や医療従事者による投与を必ずしも必要としないという利点があります。経鼻ワクチンの開発を加速するため、2022年4月には千葉大学と共同で研究部門を設置しており、ワクチン事業の強化に向けた取り組みが着々と進展しています。

※ Healthcare as a Service：医薬品の提供にとどまらず、顧客ニーズに応じた様々なヘルスケアサービスを提供すること

社会生産性向上、健康寿命の延伸

マテリアリティ

公衆衛生の向上や医療技術の発展により、世界の人々の平均寿命は延伸を続けています。SHIONOGIは「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」とされている健康寿命を延伸し、平均寿命との差をいかに短縮するかを重要課題の1つに据えています。今後、先進国を中心にますます高齢化が進む社会において、健康寿命を脅かす要因である「精神・神経疾患」や「疼痛」の領域で、従来の医薬品にとどまらない製品や医療サービスの提供ならびに社会環境の改善に取り組むことにより、皆がより生きがいに満ちた人生を送ることができる健康長寿社会の実現に貢献します。

取り組み	関連指標	現状の進捗	残された課題／ニーズ
アンメットメディカルニーズの高い精神・神経疾患に対する製品・サービスの創出	• 精神・神経疾患治療のパイプライン数　7品目	• 異なる作用機序のADHD治療薬の提供 • 不眠症治療薬の販売提携 • 治療用デジタルアプリの開発および販売提携（ADHD、不眠障害）	• 精神・神経疾患の患者さまへのさらなる支援・新たな治療選択肢の提供
痛みの原因に応じた最適な治療選択肢の提供	• 疼痛治療パイプライン数　3品目	• 作用機序の異なる疼痛治療薬の開発	• 既存薬と異なる作用機序の治療オプションの提供
超高齢社会に対応する新たなアセットの確保	• がん領域パイプライン数　5品目	• がん領域パイプラインの開発を継続	• 個々の患者さまに適したより有効なソリューションの提供
疾患特性、当事者の抱える困りごとに対する社会理解促進に資する疾患啓発活動の実施	• Webセミナーなどを活用した啓発活動の実施数 • 発達障がい領域における支援サービスの提供数	• 障がい者支援の取り組み（「啓発漫画を未来の医療従事者に」クラウドファンディングの目標金額達成） • 各自治体と「子どもの未来支援」などに関する事業連携協定を締結	• 障がいのある患者さまへのトータルな支援 • 発達障がいを取り巻く社会課題へのより充実した支援の提供 • 自治体や教育機関とのさらなる連携強化

生み出される価値

誰もがより長く、そして自分らしく生き生きとした生活を送ることができる社会への貢献

困りごとに応じた医療サービスの実現

STS2030においてSHIONOGIは、人々の平均寿命を損なう「感染症の脅威」との戦いに加え、健康寿命を脅かす「精神・神経疾患」と「疼痛」を重点領域として、社会の課題を解決するための取り組みを推進しています。誰もがより長く、そして自分らしく生き生きとした生活を送ることができる社会の実現を目指し、これまでに、うつ病、ADHD、疼痛の治療薬を提供してきました。中枢神経系の疾患は多様な要因が重なり合って発症することから、1つのソリューションだけですべての困りごとを解決することは困難であり、患者さま一人ひとりの症状や環境を考慮したソリューションを提供する必要があります。

SHIONOGIは従来の医療用医薬品にとどまらない、幅広いヘルスケアサービスを提供するHaaS企業という構想を掲げ、トータルケアの考えのもと、「治療」だけでなく「疾患啓発」「予防」「診断」といった、従来の医薬品の枠を超える幅広いソリューションを提供し、患者さま一人ひとりの困りごとに応じた最適な医療・サービスを適切なタイミングで受けられる世界の実現を目指します。

個々の患者さまに適したソリューションの開発

「精神・神経疾患」などの中枢神経領域では、未だ発症機序が不明であり、発症要因が複合的であるといった理由により、医薬品の治療効果を十分に得られていない患者さまが多く残されています。作用機序が異なる治療薬を使用することで効果が得られるケースもありますが、副作用のため服薬を継続できない患者さまも存在します。現在開発中のサスメド社の不眠症治療用アプリやAkili社のADHD治療用デジタルアプリSDT-001（米国では承認済み）は、患者さまのニーズに寄り添うHaaS構想を具現化したソリューションの一例であり、このような従来の治療薬にとどまらない革新的な治療選択肢を提供することにより、患者さまとそのご家族のQOLや生産性の向上に貢献していきます。

SHIONOGI Group Visionの実現に向けて

STS2030において、SHIONOGIは創薬型製薬企業からHaaS企業へのTransformationを目指しています。

従来のビジネスの幅を広げ、HaaS企業へのTransformationを果たすためには、産官学の様々なパートナーとの協働が欠かせません。研究・開発段階から協創をより強化するため、2022年7月に社内の体制を整備し、社外への戦略的投資を担う「投資戦略部」を新たに設置しました。

また、2019年に参入したワクチン事業および予防・予測に必要不可欠な診断薬事業を強化するため、ワクチン事業部とバイオマーカー研究開発部の事業機能を統合して「ワクチン・診断薬事業部」を新設するとともに、傘下に「診断薬事業室」および「提携推進室」を配置し、ワクチン事業の一貫した展開を加速しています。

SHIONOGI Transformation

新規事業推進部
ビジネス創出グループマネジャー
柳川 達也

従業員メッセージ

HaaS構想により実現する世界

すでに感染の検知を目的とするAdvanSentinelの立ち上げなど、疾患の治療にとどまらない新たな価値の提供を開始しています。さらに、疾患の予兆や特性など、困りごとを抱える患者さまの状態が正確に把握され、患者さまご自身だけでなく周囲の方々にとっても負担の少ない形でソリューションが提供される、そのような社会の実現に向けて取り組んでいます。創薬型製薬企業として培ってきたサイエンス力などのSHIONOGIの強みを活かしながら、別の強みを有するパートナーとの連携により、全く新しい価値を創造する取り組みを進めていきます。

持続可能な社会保障への貢献

マテリアリティ

国民皆保険制度の導入（1961年）から60年以上が経過し、日本は世界でもトップレベルの平均寿命、健康寿命を誇る長寿国となりました。国民皆保険制度はWHO（世界保健機関）から、健康の到達度と均一性、費用負担の公平さなどについて高い評価を受けている一方で、国内における少子高齢化、経済の低成長などの環境変化により現役世代の負担が増大しており、その持続可能性が脅かされています。医療の発達はこれまで治療困難であった疾患の克服に大きく貢献しましたが、一方で財政圧迫にもつながる時代となっています。

SHIONOGIは、患者さまを疾患の苦しみから解放するために新たな治療選択肢を提供することを最大のミッションとしていますが、増大する医療費という社会課題にも同時に対応していかなければなりません。そのために、従来の低分子創薬の追求だけにとどまらず、セルフメディケーションの推進、疾患予防に対する意識向上にも取り組んでいます。人々の健康寿命の延伸と持続可能な社会保障の両立に貢献し続ける会社を目指しています。

取り組み	関連指標	現状の進捗	残された課題／ニーズ
新たな治療選択肢の提供による健康寿命の延伸	• 製品・サービスのモダリティごとの提供割合	• ワクチンや抗体医薬、治療アプリなど新規モダリティ製品・サービスの開発推進	• 新規モダリティ製品の価格と医療財源とのバランス • 疾患・用途に応じた適切なモダリティの選択
セルフメディケーションの推進	• OTC医薬品の品目数・売上実績	• スイッチOTC医薬品4品目の発売 • OTC/健康食品インターネット販売サイトの運営	• OTC医薬品やセルフメディケーションの新たな選択肢の提供
疾病に対する意識・知識の向上	• 患者・ご家族の皆さま向けWebサイトへのアクセス数	• 感染症関連情報提供用Webサイトの充実	• 疾患情報提供のさらなる充実

生み出される価値

人々の健康寿命の延伸と持続可能な社会保障への貢献

適切な価格でのサービスの提供

近年、抗体医薬品や核酸医薬品、再生医療等製品など、革新的なバイオ医薬品の発達には目を見張るものがあります。これらバイオ医薬品は、従来は治療が困難だった疾患の予防・治療に大きく貢献していますが、一方、価格が高額となり、医療保険財政を圧迫することが懸念されています。SHIONOGIは、従来の低分子医薬品とバイオ医薬品はリスクベネフィットの観点から将来にわたって共存すべきものと考えています。患者さまに、バイオ医薬品を含めた革新的な治療選択肢を提供することを目標に掲げつつ、増大する医療費へも対応するため、強みと認識している低分子医薬品の創出にもこだわり続けることで、人々の健康寿命の延伸と持続可能な社会保障の両立に貢献します。

セルフメディケーションの推進

超少子高齢社会において社会保障費の増大を抑制し、世界に誇る日本の国民皆保険制度を維持していくために、自分の健康は自分で守ることを意識する必要性も高まっています。SHIONOGIではセルフメディケーションを推進するため、新たなOTC製品の開発やリンデロンなどの医療用医薬品のスイッチOTC医薬品化を進めています。また、人々に自身の健康への関心をより高めてもらうことを目的に、感染症などの疾患について正しく知ってもらうための情報を、患者・ご家族の皆さま向けのWebサイトにて提供しています。疾患への理解を深め、OTC医薬品を健康の維持や病気の予防・治療に活用してもらうことで、人々の健康維持と社会保障制度の維持の両立を目指します。

シオノギヘルスケアの取り組み

セルフメディケーションの必要性が高まる中、「すべての人に、やさしく、正しく、楽しくセルフケアを」というビジネスコンセプトをもとに、セルフケアをより身近に、正しく実践できるよう、シオノギヘルスケアでは以下の取り組みを進めています。

医療用医薬品と同じ成分を配合したスイッチOTC医薬品ラインアップの拡充

「処方箋なしで病院に行かずに買える薬が欲しい」というお客さまの声を踏まえ、スイッチOTC医薬品ラインアップを拡充し、馴染みのある医薬品を幅広くドラッグストアやECサイトでお求めいただけるよう注力しています。

使いやすいユニバーサルパッケージの導入

すべての人にシオノギヘルスケアの薬を正しくお使いいただけるように、主要ブランドの製品を中心に、薬の情報や開封方法を視覚的・触覚的に伝えるユニバーサルパッケージへと変更しています。また、製品の説明を多言語に翻訳し、音声読み上げで理解を助けるQR Translator技術を利用した「アクセシブルコード」をデボス加工を施して印刷し、高齢者や視覚障がい者、外国語を主に使用する方々にもお使いいただきやすい仕様にしています。

ユニバーサルパッケージおよびアクセシブルコードのデボス加工

わかりやすい情報提供の追求

❶ 親しみやすい添付文書デザイン

OTC医薬品の添付文書は、複数色を用いてイラストやアイコンを活用し、読みやすく、わかりやすく、安全に使用できるように工夫をしています。医薬品情報に限らず、生活者に役立つ情報を提供することで、セルフケアの推進にも役立つ内容となっています。

❷ Webサイトやソーシャルメディアなどでの情報提供の強化

製品の供給に加えて、Webサイト上での情報提供の充実にも努めています。シオノギヘルスケアのWebサイトや各ブランドのWebサイトには、シオノギヘルスケア製品の取り扱い状況を簡単に検索できるよう「販売店検索」機能※を設けています。また、皮膚疾患に関するセルフケアサポート情報を掲載した「ヒフシルワカル」をはじめ、疾患情報の充実も図っています。セルフケアのハードルを下げ、身近なところから無理なく気軽に実践できるようサポートする取り組みとして、ソーシャルメディアなどの情報発信チャネルを拡充し、動画や音声を取り入れたリッチメディアコンテンツを積極的に配信、食事や睡眠、運動など、暮らしに密着した生活習慣改善方法の情報を提供しています。その他、市民講座やイベントなど、リアルで参加可能な企画も実施しています。

シオノギヘルスケアは、社会環境の変化に伴い多様化するお客さまニーズに応え、優れた製品・情報・サービスを通じて健康寿命の延伸と持続可能な社会保障の両立に貢献します。

※ 2022年3月、ONE COMPATH社と共同開発した「取扱い店舗検索サービス」

医療アクセスの向上

マテリアリティ

医薬品へのアクセスは、世界中の多くの人たちにとって重要な課題です。SHIONOGIは様々な国際機関と連携し、この課題に対して真摯に取り組みます。
医薬品のアクセス改善には、医薬品を手元に届けるだけでなく、医薬的知識を正しく伝え、疾患認知・診断率・医薬品の適正使用を向上させることが重要であるという考えのもと、2022年1月に「シオノギグループグローバルヘルスアクセスポリシー」を改定し、医薬品の適正使用に関する項目を加えました。

シオノギグループグローバルヘルスアクセスポリシー

アンメットメディカルニーズを満たす革新的な治療法を開発する。	医薬品の適正使用を促進する。	医薬品が必要な患者さまにとって入手しやすい環境を整備する。	ヘルスケアシステムを強化する。

ポリシーの詳細は当社Webサイトをご覧ください。
https://www.shionogi.com/jp/ja/company/policies/shionogi-group-global-health-access-policy-statement.html

取り組み	関連指標	現状の進捗	残された課題／ニーズ
革新的な治療法の開発	• グローバル開発品　16品目	• 欧米での多剤耐性菌感染症治療薬セフィデロコルの上市	• 薬剤耐性菌蔓延による脅威 • 精神・神経疾患領域におけるアンメットメディカルニーズの解消
適正使用の推進	• 適正使用や疾患理解に向けた情報提供数 ・Web閲覧数　180万回 ・イベント数　8回 ・イベント参加者数　2,516人 ・聴覚障がい者向けコミュニケーションツールの作成・配布 • OTC医薬品のパッケージのユニバーサルデザイン化　約60製品	• GARDP、CHAIとの提携契約 • 適正使用や疾患理解に向けた情報提供 • 障がいのある患者さまの服薬に関するコミュニケーションの壁（バリア）をなくす活動の推進	• 抗菌薬の不適正使用の改善 • 正しい疾患知識の普及と医薬品情報の理解向上 • 情報保障が必要な患者さまの医薬品情報へのアクセス向上
入手しやすい環境の整備	• セフィデロコルの135ヵ国へのアクセス契約締結 • ヴィーブ社によるドルテグラビル、カボテグラビルのグローバル提供国数　140ヵ国以上 • サブスクリプション型の償還モデルの採択国数　2ヵ国	• GARDP、CHAIとのパートナリングによる低・低中所得国などへのアクセス確保 • セフィデロコルのWHO必須医薬品リストへの掲載 • 医療アクセスを改善するための知的財産施策の推進の開示	• セフィデロコルへのアクセス改善 • ワクチンへのアクセス改善
ヘルスケアシステムの強化	• 低中所得国の医療基盤の強化プログラム　2件 • Mother to Mother SHIONOGI Project： 下痢症の有病率 58%減少、 保健施設での分娩割合　12倍	• ベトナムへのワクチン製造の技術移管を含む基本合意書締結 • Mother to Mother SHIONOGI Project： 子どもの下痢症有病率・栄養状態の改善、母子保健サービスの利用者増加	• 低中所得国におけるヘルスケアシステムの強化 • Mother to Mother SHIONOGI Project： ケニア共和国キリフィ県における母子保健課題

生み出される価値

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジへの貢献

グローバルヘルスへの貢献

■ グローバルでの医療アクセス改善への貢献

AMR
- パートナー：GARDP、CHAI
- ソリューション：セフィデロコル
- 提供可能国数：135ヵ国

HIV
- パートナー：ヴィーブ社
- ソリューション：ドルテグラビル、カボテグラビル
- 提供国数：140ヵ国以上

薬剤耐性菌感染症治療薬のアクセス改善に向けた貢献

新規多剤耐性菌感染症治療薬セフィデロコルは、WHOが最優先の対応を必要としている3種のカルバペネム耐性菌（アシネトバクター・バウマニ、緑膿菌、腸内細菌目細菌）のすべてに効果を有しており、WHO必須医薬品リストにも掲載されています。SHIONOGIは研究開発の成果として生み出されたセフィデロコルを基軸として、グローバルにおいて深刻なAMR問題の解決に取り組むことでグローバルヘルスに貢献できると考えています。

抗菌薬のグローバルアクセスを改善するにあたり重要な課題は、適正使用を推進してさらなる耐性菌の発生を防ぐことです。しかし、アクセスが必要な地域ほど医療制度の不備、貧困、公衆衛生教育の不足などの社会的要因により、抗菌薬を適正に使用する環境が整っておらず、抗菌薬へのアクセス向上の障壁となっています。

SHIONOGIは、2022年6月に世界中の国々の抗菌薬へのアクセス改善を目的として、GARDP（Global Antibiotic Research and Development Partnership）との間で技術移転を含むライセンス契約を、また、CHAI（Clinton Health Access Initiative）を加えた3者間での提携契約を締結しました。

このライセンス契約により、すべての低所得国および多くの低中所得国、高中所得国を含む世界135ヵ国でセフィデロコルへのアクセスに道が開かれることになります。また、提携契約には抗菌薬の適正使用を確実なものとするために必要な、医療機関でのスチュワードシッププログラムの強化を目的とした規定が含まれています。SHIONOGIは、抗菌薬としては世界初となる非営利団体とのパートナーシップにより、様々な障壁を乗り越え、セフィデロコルを必要としている患者さまに届けることで、グローバルヘルスに貢献するとともに、感染症のリーディングカンパニーとして抗菌薬へのアクセスに対する精力的で有望なコラボレーションのあり方を提示していきます。

セフィデロコルに関する提携契約の詳細は当社Webサイトをご覧ください。
https://www.shionogi.com/jp/ja/news/2022/6/220615.html

■ SHIONOGI、GARDPおよびCHAIの強みの融合

アクセスの課題に対処

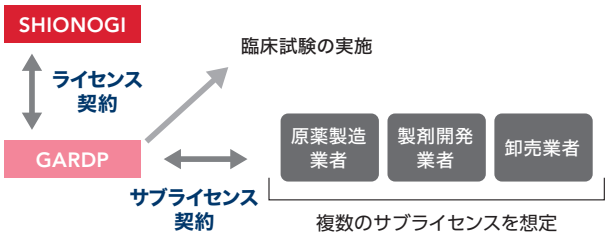
GARDPの強み・提供価値
- AMRの課題に対する豊富な経験
- WHOとの強固な関係性
- ラテンアメリカへの展開力
- 中長期的なコミットメント

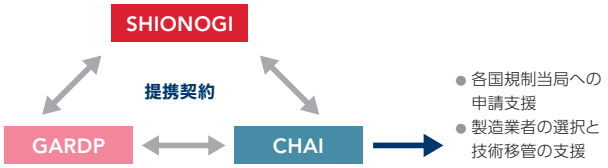
CHAIの強み・提供価値
- HIVでの大規模な低・中所得国アクセスプログラムの管理に関する実績・専門性
- アフリカ南部およびアジアへの広い展開力
- 短期～中期の集中的な支援・協力

SHIONOGIの強み・提供価値
- セフィデロコル
- 製品特性の理解、生産のノウハウ
- 医薬品アクセスに対する責任

■ セフィデロコルへのアクセスを改善する新たな取り組み

3者による連携体制





医療アクセスの向上

HIV治療薬のアクセス改善に向けた貢献

ヴィーブ社に導出した抗HIV薬ドルテグラビルおよびその配合剤の全世界における供給数量シェアのうち、40%以上を発展途上国が占めています。ドルテグラビルは、Medicines Patent Pool（医薬品における特許プール）に登録されており、特許を無料で開放することで、後発医薬品メーカーがドルテグラビルを単剤あるいは他の抗HIV薬との配合剤として製造し、それらを140ヵ国以上の低・中所得国に供給することが可能になっています。SHIONOGIは、ドルテグラビルの特許権者の一員として、抗HIV薬へのアクセス改善に貢献しています。

臨床試験の加速と技術移管

SHIONOGIの医薬品を必要とする患者さまへのアクセスを改善し、グローバルヘルスへ貢献するためには、早期開発を実現する大規模臨床試験の基盤構築と必要量に耐えうる生産体制の確保が課題です。

こうした課題を解決するため、ベトナム保健省とCOVID-19を含む感染症対策に関する基本合意書を2021年11月に締結しました。目下の課題であるCOVID-19対策においては開発中のワクチンおよび経口治療薬のベトナムでの臨床試験を促進するとともに、ベトナム政府へのワクチンの製造技術移管への協力などについて協議を進めています。また、2021年12月には、COVID-19ワクチンS-268019についてグローバル第3相臨床試験をベトナムで開始しました。

アフリカでの母子保健支援：Mother to Mother SHIONOGI Project

サハラ以南のアフリカでは、妊産婦死亡率や5歳未満児死亡率が極めて高く、SDGs目標3の達成に向けて未だ大きな課題が残されており、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に向けた具体的な取り組みが求められています。

持続可能な社会の実現には、次世代の子どもたちが健康に育つ環境が不可欠です。国際NGOワールド・ビジョンとともに、母子の健康管理を自立的かつ持続的に行えるコミュニティの実現を目指して2015年からケニア共和国における活動に取り組んでいます。

第2期事業

（ケニア共和国キリフィ県 2020年4月～2023年3月（予定））

プロジェクトで整備を進めてきた産科棟や臨床検査室などを県政府に引き渡しました。保健行政を担っている現地の保健管理チームからは、診療所におけるハード面の支援に、それらの維持管理のための研修や、地域住民への啓発活動の支援を組み合わせることで、医療アクセスの改善に向けて大きな効果を生んでいるとの感謝の声をいただいています。さらに、水供給施設の整備と地域住民への栄養・衛生教育も進めています。

支援対象の3つの診療所のうちの1つには、安定した医療サービス提供を目指し、パナソニック ホールディングス株式会社の協力を得て、ソーラーパネルを設置しました。今後も分野横断的なパートナーシップにより、それぞれの強みを活かし、アフリカにおける医療アクセスの向上とUHCの達成に向けて取り組んでいきます。

■ 2021年度までの成果

医療サービスを受けたのべ人数（第1期、第2期事業通算）

診療所	**104,522人**
巡回診療	**21,728人**

引き渡した産科棟

ソーラーパネルが設置された診療所

Mother to Mother SHIONOGI Projectの詳細は当社Webサイトをご覧ください。

https://www.shionogi.com/jp/ja/sustainability/society/social-contribution-activities/mtom.html

日本における医療アクセス改善の取り組み

医療アクセス改善のためには医学的知識を正しく伝え、疾患認知・診断率・医薬品の適正使用を向上させることが重要であると考えています。日本国内では、医療従事者、患者、ご家族の皆さまに正しい情報を提供することで、医療アクセス改善に取り組んでいます。

感染症治療薬の適正使用の推進と啓発活動

感染症治療薬を取り扱う企業の責任として耐性菌や耐性ウイルスの発生抑制は必須であると考えています。SHIONOGIでは感染症治療薬の適正使用と薬剤の持続性につながるという観点から、MRの感染症治療薬販売量と人事評価を切り離しています。また、感染症治療薬の適正使用には医療従事者の皆さまのみならず、一般市民の皆さまへの疾患や感染予防・制御などの正しい知識の普及啓発・教育が必要不可欠であり、SHIONOGIはそのための取り組みも積極的に進めています。

2021年度には、ワールド・ビジョン・ジャパン、東京保健所長会、一般社団法人女性の健康とメノポーズ協会など外部機関と連携し一般市民対象の啓発セミナーや実践教室を実施しました。さらに、Webサイトでの啓発では、女性特有の感染症対策として「女性感染症ナビ」、高齢者の皆さまの健康維持・感染症対策として「高齢者感染症ナビ」、HIV感染症に関する正しい情報の普及啓発として「マンガで学ぶHIV/エイズ」を公開しました。また、SHIONOGI公式Twitterアカウントを通じて、上記活動についての情報の発信も積極的に行っています。

女性感染症ナビ
https://www.shionogi.com/jp/ja/sustainability/informations-for-id/female_navi.html?tgh

高齢者感染症ナビ
https://www.shionogi.com/jp/ja/sustainability/informations-for-id/senior_navi.html?tgh

マンガで学ぶHIV/エイズ
https://www.shionogi.com/jp/ja/sustainability/informations-for-id/hiv.html?tgh

精神・神経疾患と疼痛領域における疾患理解促進の取り組み

SHIONOGIは行政や学会、医療従事者の皆さまとともに、30年にわたり、がん患者にとってよりよい鎮痛を実現する活動を行ってきました。今後も医療用麻薬の誤解を解消し、がん疼痛に苦しむ患者さまが、医療用麻薬をより安心して使用できる社会を目指した啓発活動を行っていきます。また、発達障がいについては、ご本人とご家族向けの治療・支援情報の提供に加え、子育て世代の保護者をはじめ、社会の理解を促進するためのセミナーの開催や記事の掲載に取り組んでいます。また、自治体などと連携し、発達障がいのあるご本人やそのご家族を支援する人材の育成を進める中で、研修の参加者からは発達障がいのあるお子さんが落ち着いて過ごせる時間が増えてきているといった声をいただいています。これらの活動を通じて、SHIONOGIはトータルケアの実現を目指します。

コミュニケーションバリアフリープロジェクト(CBF-PJ)

SHIONOGIは「聴覚などに障がいのある患者さまが医薬品にアクセスする際のコミュニケーションの壁(バリア)をなくす」をビジョンに掲げ、CBF-PJを推進しています。聴覚障がいのある従業員が講師となり、医療従事者の方へ聴覚障がいの特性や望ましい対応方法を啓発するセミナーを、2017年より実施しています(セミナー満足度98%)。2020年度からはオンラインセミナーに対応し、多くの医療従事者の方へ情報をお届けしてきました。患者さま向けの啓発資材やコミュニケーションツールの作成・提供も行い、連携協定を締結している自治体を通じて、COVID-19ワクチン接種会場にしおりカードを配布しました。

また、将来医療に携わる医療系の学生へ聴覚障がい当事者が抱える医療機関での困りごとと望ましい対応を伝える漫画制作のクラウドファンディングに挑戦しました。多くの方のご支援により、目標金額を達成することができました。1人でも多くの方に聴覚障がいについて知ってもらうことで、取り組みへの賛同の輪が社会に広がることを願い、ご支援を有効活用します。

クラウドファンディング(READYFORサイトより)

適正使用や疾患理解推進に向けた取り組みの詳細は当社Webサイトをご覧ください。
https://www.shionogi.com/jp/ja/sustainability/improve-access-to-healthcare/proper-use.html

CBF-PJの詳細は当社Webサイトをご覧ください。
https://www.shionogi.com/jp/ja/sustainability/society/social-contribution-activities/cbf.html

責任ある製品・サービスの提供

マテリアリティ

人々の健康を守るために必要な高品質な製品・サービスを安定的に提供し続けることは、生命関連企業であるSHIONOGIの責務です。「SHIONOGIの製品・サービスなら安心」と信頼して使ってもらえるよう、品質や安全性、適正使用に関する情報の提供にもグループ全体で注力しています。

取り組み	関連指標	現状の進捗	残された課題／ニーズ
製品・サービスの安定供給	• SHIONOGIで設定した調達管理指標および納品指標のモニタリングと改善対応 • 安定調達の実現に向けたサプライヤーとの定期／非定期協議の実施 • 製造委託先の定期的評価と事業継続計画（BCP）体制構築支援	• 調達管理指標のモニタリングを通じた異常値の早期検知と対応 • 顕在化したサプライチェーンリスクの解消に向けた、あらゆる手段の実行 • サプライヤーのリスクの洗い出しとBCP体制構築支援	• SHIONOGIにおけるサプライチェーンリスクに対するBCP体制構築と複線化によるリスク低減・分散 • サプライヤーのリスクの洗い出しとBCP体制構築支援の継続・拡大
モニタリングシステムの強化	• 医薬品の製造販売に係る法規制・ガイドラインの遵守徹底	• 関連ポリシーの遵守徹底 • 生産拠点などへの定期的な監査を実施 • 調達・製造に関するリスクアセスメントとリスクに応じた管理レベルの強化	• 適時適切な生産拠点監査（リモート監査も併用） • 原薬製造国の開示など品質に対する顧客ニーズ多様化への対応 • 医薬品の製造販売に関わるコンプライアンス違反への厳格な対応
医薬品の適正使用の確保と社内体制の整備	• プロモーション審査・監督委員会の定期開催 • 販売情報提供活動担当部門に対する研修達成度 • AI導入による販売情報提供活動における不適切事例の検出力向上と効率化	• 適切な情報提供体制の確立 • AIによるモニタリング体制の確立	• SHIONOGI全体におけるコンプライアンスレビューとモニタリング体制の強化 • 適時適切な情報提供ニーズへの対応 • 適正使用情報の提供強化に向けた研修の実施

生み出される価値

信頼性の確保や安定供給における責任ある対応を追求し、
社会にSHIONOGIの高品質な製品・サービスを安心感とともに届ける

安定供給への取り組み

SHIONOGI製品の安定供給

SHIONOGIでは、いかなる場合においても製品供給が途切れることがないよう、定期的にサプライヤー、製造委託先からの調達に関するリスクを定量的に評価するとともに、リスクの高いサプライヤーに対しては改善要求、代替先の選定、複数社からの調達などのリスク対応措置を講じています。また、製品の納品指標にも厳しい目標を設定し、患者さまや医療従事者の皆さまにSHIONOGIの製品・サービスを安定的に届けることのできる体制を構築しています。

2021年度は、COVID-19の世界的な蔓延に端を発した原材料調達不安に加え、中国における電力不足問題やロシアによるウクライナへの侵攻が重なり、原材料や輸送手段の不足が生じたことで調達リスクが顕在化しましたが、国内外の情報収集や各サプライヤーへの定期確認を行い、原材料確保に向けた手段を講じたこと、さらには、海外原材料を前倒しで調達し、国内に備蓄することで、欠品を起こすことなく製品を届けることができました。また、SHIONOGIはCOVID-19治療薬S-217622（エンシトレルビル）およびCOVID-19ワクチンS-268019の開発・承認取得の早期実現・承認取得後の速やかな供給を最優先課題と位置付けており、そのための原材料調達、生産、供給体制の整備にグループを挙げて取り組んでいます。

他社製品への貢献

昨今では、基本骨格中間体（Key中間体）がすべて海外で生産されていることに起因して、他社の抗菌薬の欠品が相次いでいます。抗菌薬は手術の際に不可欠な医薬品であり、欠品すると医療体制の維持に大きな支障が生じることから、SHIONOGIは政府や関連学会からの要請を受け、Key中間体の製造を日本に回帰させるべく、SHIONOGIの金ケ崎工場内に新たな抗菌剤製造設備の設置を進めています。

品質保証

近年に発生した医薬品製造に関するコンプライアンス違反に起因する企業の信頼性失墜問題と同類の事案をSHIONOGIで起こさないため、改正薬機法に基づいて担当役員の役割と責任範囲を明確に定めています。品質保証体制として、グループ従業員への教育を通じた法令遵守意識の向上を図るとともに、製造ならびに販売を行うSHIONOGIグループ各社の間の連携体制と承認書記載事項の整備を継続的に実施しています。

加えて、SHIONOGIでは、Quality Culture醸成活動を行うことにより、サプライチェーン全体に及ぶコンプライアンス遵守マインドの向上に努めています。

また、コロナ禍による渡航や訪問制限などにより、従来型の現地監査が難しい状況が続いていましたが、今後は生産拠点への実地監査を主体とし、これまで以上に国内外の生産拠点の管理・監督を効率的かつ高品質に実施していきます。

サプライチェーンマネジメントの強化

マテリアリティ

企業が社会的責任を果たすためには、ビジネスパートナーとの信頼関係を構築し協業することが大切です。SHIONOGIは、外部環境の変化を踏まえ、「シオノギグループ調達ポリシー」を改定するとともに「シオノギグループビジネスパートナーに求める行動規範」を制定しました。従来のQCD（Quality：品質、Cost：コスト、Delivery：納期）に加え、人権、労働環境、地球環境および倫理面にも配慮した持続可能な調達を行うため、サプライチェーンマネジメントを強化しています。

取り組み	関連指標	現状の進捗	残された課題／ニーズ
ポリシーおよび行動規範の整備	• ポリシーの整備と国内グループ従業員を対象とした教育の実施（受講率84%） • サプライヤーへの対応として外部相談窓口を設置	• シオノギグループ調達ポリシーの改定 • シオノギグループビジネスパートナーに求める行動規範の制定 • 持続的な調達やビジネスパートナーに求める行動規範への賛同の確認 • SHIONOGI独自の取引先評価規定に基づく取引先の評価・管理 • COVID-19をはじめとする感染症や自然災害、地政学的リスクにより、世界規模でサプライチェーンが寸断され、調達および供給が途絶するリスクの抽出	• 海外グループ会社を含めた、持続可能な調達に対する社内の意識の向上 • 各種調達に関する標準手順書の改定や制定などの整備 • 重要なビジネスパートナーへの定期的なアセスメントの実施
サプライヤーのサステイナビリティ評価	• サプライヤー全体に対する評価割合　6.5%（28社/430社） ・実施監査　2社（リモート含む） ・質問票による監査　9社 ・EcoVadis評価依頼数　23社 うち有効回答数　17社 設定した基準を満たすサプライヤーの割合　64.7%（11社/17社）		

生み出される価値

ビジネスパートナーとの協業による持続可能な調達の推進

調達ポリシーの改定およびビジネスパートナーに求める行動規範の制定

2021年度は「シオノギグループ調達ポリシー」を改定するとともに、「シオノギグループビジネスパートナーに求める行動規範」を新たに制定しました。また、国内グループ会社も含めた各種SOPの改定や関連教育の実施に加え、サプライチェーンにおける課題に取り組む上で重要な人権や環境などのテーマについて、グループ会社を横断した体制で検討する「サプライチェーンワーキンググループ」を発足しています。

さらには、経済界や関係大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」が掲げる趣旨に賛同し、2022年5月に「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しています。引き続き、サプライチェーン全体で社会課題の解決に取り組むため、ビジネスパートナーに対して行動規範の遵守を求め、ともに実効性のある活動を推進していきます。

ポリシー・行動規範は、当社Webサイトをご覧ください。
https://www.shionogi.com/jp/ja/company/policies.html

EcoVadisなどを活用した重要サプライヤーのサステイナビリティ評価の実施

より公平で客観的に、企業の社会的責任と持続可能な調達を評価するための格付けプラットフォームであるEcoVadisを活用し、優先順位の高い取引先から順次評価を実施しています。SHIONOGIにとって重要なサプライヤーの定義を「購買金額合計が大きく、SHIONOGIの製品を市場に安定的に提供するために必要なサプライヤー」と定め、取引金額が大きい、あるいは薬剤耐性菌感染症関連製品や社会的責任および会社経営の観点から供給を継続すべき品目に関わる重要なサプライヤーから優先して、人権や環境リスクがないかを含めたサステイナビリティ評価を実施しています。

人権の尊重

マテリアリティ

SHIONOGIは、事業活動をする上で、すべてのステークホルダーの人権を尊重することの重要性を認識しています。そのため、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて制定した「シオノギグループ人権ポリシー」に沿って人権尊重の取り組みを進めています。

取り組み	関連指標	現状の進捗	残された課題／ニーズ
人権課題への対応	• 現代奴隷法への対応 • 人権インパクトアセスメントの実施 ・原材料・素材の製造地域における労働状況の調査 ・外国人労働者の労働状況の調査 • 外部有識者による有効性評価 ・海外人権専門家とのダイアログ（1回/年）	• ビジネスと人権に関する指導原則に沿った声明文の検討 • アセスメントによる人権リスクの把握・調査 • 取り組みの改善に向けた外部有識者とのダイアログの継続	• ビジネスと人権に関する指導原則に沿った声明文の開示 • 課題となりそうな人権リスクのより精緻な状況把握と対応の検討 • SHIONOGIの取り組みの妥当性の検証、専門家の意見を取り入れた課題改善活動
ビジネスと人権に関する教育研修の実施	• 従業員向けE-learningの実施（受講率89.6%）	• 役員・従業員の人権に対する認識の向上	• 役員・従業員に向けたビジネスと人権についての最新情報のインプット

生み出される価値

SHIONOGIに関わるすべての人々の人権の尊重と持続可能なビジネスの両立

人権インパクトアセスメント

SHIONOGIでは、人権リスクの特定・防止・低減を推進するため、人権デューディリジェンスを実施しています。2021年度は特に「原材料・素材の製造地域における労働状況」、「外国人労働者の労働状況」について人権インパクトアセスメントを実施しました。

原材料・素材の製造地域における労働状況

外部のレポートおよびSHIONOGIの調達状況より、セルロース、ガラス、エタノール、アルミニウムをSHIONOGIにおける重要品目と設定し、2021年度はセルロースから人権侵害のリスク調査を開始しました。原料の1つであるユーカリについて、インドの農家とオンラインダイアログを実施し、現地の労働状況を確認しました。今後、本件で得られた知見を取引先と共有し、サプライチェーン上の人権リスクについてさらに確認を進めていきます。

インドのユーカリ農家とのオンラインダイアログ

外国人労働者の労働状況

日本における技能実習生の問題を受け、2021年度に国内グループ会社の調査ならびに業務委託先3社とのダイアログを実施した結果、いずれも技能実習生の採用はありませんでした。業務委託先にはSHIONOGIの方針を伝え、技能実習生の採用時に配慮してほしい事項について説明と依頼を行いました。今後、サプライチェーンへと範囲を拡大し、技能実習生に関する調査を進めていきます。

人権尊重の取り組みの詳細は当社Webサイトをご覧ください。
https://www.shionogi.com/jp/ja/sustainability/society/respect-human-rights.html

環境への配慮

マテリアリティ

地球環境の保全を通じた持続可能な社会の実現を目指し、気候変動への対応や生物多様性の保全、省資源・資源循環などをはじめとする環境問題への取り組みを進めています。「シオノギグループEHSポリシー」とそれに基づく「SHIONOGIグループEHS行動目標」を策定し、サプライチェーンも含めたあらゆる企業活動において環境への負荷低減に取り組んでいます。

取り組み	関連指標	現状の進捗	残された課題／ニーズ
気候変動 温室効果ガス（GHG）の排出量削減	• 2030年度：Scope1+2を46.2%、Scope3のカテゴリー1を20%削減（2019年度基準） • 2050年度：排出ゼロの達成	• SBT承認取得 • TCFDへの賛同 • TCFDコンソーシアムへの加盟	• TCFDのフレームワークに則った、気候変動関連情報開示の拡充 • SBT達成に向けた施策の検討・実行
AMR 抗菌薬の製造過程における環境への影響の軽減	• 2030年度：サプライチェーンを含めた適正管理（監査のフォローアップ完了）	• 抗菌薬の製造過程における環境への影響の軽減について、SHIONOGIの工場および一部サプライヤーでの管理体制構築	• サプライチェーンを含めた適正管理の推進
省資源・資源循環 廃棄物の削減、再資源化率の向上	• 2030年度：廃プラスチック再資源化率65%	• バイオマスプラスチック、再生プラスチックの利用推進	• 廃棄物発生量・再資源化量・最終処分量のさらなる改善
水 水資源投入量の抑制	• 2030年度：水資源投入量1,340千m^3以下	• SHIONOGIの水リスク評価の実施 • サプライヤーの水リスクの把握 • 水資源投入量の削減	• 将来の水ストレスリスクの高まりを見据えた水資源投入量のさらなる削減

生み出される価値

地球環境の保全を通じた持続可能な社会への貢献

気候変動への取り組み

気候関連リスクと脱炭素経済への移行は、ほぼすべての産業に影響を及ぼすものです。そのため、SHIONOGIにおいても気候変動におけるガバナンス体制を構築し、リスク評価を行い、リスクの低減に取り組んでいます。

2020年10月、日本においても2050年にカーボンニュートラルを目指すことが宣言され、脱炭素の動きが加速しています。SHIONOGIも2050年のカーボンニュートラルを目指して2030年度目標としてSBTを設定し、2021年6月にSBTイニシアチブからの承認を取得しました。2030年度の目標達成に向けては、SHIONOGIの主要サイトを対象に立案した再生可能エネルギー由来の電力への切り替え計画に基づき、2021年度には本社ビル、2022年度には油日研究センターへの導入を完了しています。一方で、2021年度は、COVID-19のトータルケアを目指した各ソリューションの創出に積極的に取り組ん

■ サプライヤーエンゲージメントの実施プロセス

STEP1
ヒアリングなどでサプライヤーのCO_2排出量や削減に対する現時点での取り組み状況（例：削減目標の設定、削減活動の実施状況 など）を把握

STEP2
SHIONOGIの方針やCO_2排出量削減に有益な情報を共有するための説明会を実施

STEP3
重要サプライヤーと個別の交渉（削減依頼、個別支援）を実施

だことに加え、承認後の速やかな供給を目指した治療薬の先行製造を実施したことなどが要因となってCO_2排出量が増加し、年度目標の達成に至りませんでした。引き続きSBTの達成に向けて再生可能エネルギー由来電力の積極的な導入を含め、さらなる削減施策の検討と実行を推進していきます。

また、SHIONOGIにおいてスコープ3排出量は全体の約6割を占めており、SBT達成のためにはサプライヤーと協力しサプライチェーン全体での削減に取り組むことが不可欠です。

SHIONOGIは、環境省のサプライチェーン全体の温室効果ガス（GHG）排出削減目標の達成に向けた支援事業「令和3年度サプライチェーンの脱炭素化推進モデル事業」に参画しました。サプライヤーエンゲージメント推進のためのグループ会社を含めた連携体制の構築とともに、本支援事業で策定したサプライヤーエンゲージメントのプロセスを実行し、SBTの達成に向けて取り組んでいます。

2022年6月時点で、購入金額上位21社のサプライヤーを対象に、CO_2排出量削減の取り組み状況の確認やSHIONOGIの気候変動に対する方針の理解促進のための説明会などのサプライヤーエンゲージメント活動を実施しています。今後は、CO_2削減における重要なサプライヤーを選定し、優先的に削減依頼・支援を実施していきます。

サプライヤーエンゲージメントのプロセスの詳細は、以下のWebサイトおよびp.93をご覧ください。
SBT等の達成に向けたGHG排出削減計画策定ガイドブック
https://www.env.go.jp/earth/datsutansokeiei_mat02_20220418.pdf

TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

TCFDへの賛同およびTCFDコンソーシアムへの加盟

企業が気候変動のリスク・機会を認識して対策に取り組むことは、ESG投融資を行う機関投資家・金融機関からも重要視されており、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言においても、その重要性が言及されています。また、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいても、プライム市場上場会社にはTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示が要請されるなど、気候変動関連情報開示の重要性がますます高まっています。

SHIONOGIは2022年3月にTCFDの提言への賛同を表明するとともに、TCFD 提言へ賛同する国内の企業や金融機関などが一体となって取り組みを推進するTCFDコンソーシアムに加盟しました。2022年度内の情報開示に向けて、経営企画部、調達部門、サステイナビリティ推進部などが連携し、SHIONOGIの事業活動における気候変動の影響についてTCFDのフレームワークを参考に詳細な評価を実施するとともに、戦略ならびに具体的な対応策の検討を推進しています。今後も気候変動問題への取り組みに注力することで、SHIONOGIのレジリエンスを高めるとともに、情報を適切に開示することで社会からの要請に応えていきます。

抗菌薬の製造過程での環境排出抑制によるAMR対策

SHIONOGIは、抗菌薬の製造過程における環境への影響を軽減するために、SHIONOGIの工場およびサプライヤーの監査を通じて、2030年度までにサプライチェーン全体で抗菌薬の環境排出を抑制するための適正管理体制を構築することを計画しています。そのために、金ケ崎工場の抗菌薬の管理体制を維持するとともに、2024年度までに関連サプライヤーのすべてに対して、初回監査を完了することを目指しています。当該監査においては、AMR Industry Alliance が定める、「抗菌薬の排出を管理するための手引き」に基づいて、抗菌薬の環境排出の抑制・管理を行っています。

AMR Benchmark 2021※に選定

SHIONOGIのAMRに対する活動全般が高く評価され、AMR Benchmark 2021に選定されました。特にManufacturing（製造）の項目では、トップスコアである93を獲得しました。

※ AMR Benchmark:オランダを拠点とするNGO「Access to Medicine Foundation」がAMRに関する取り組み状況を分析、評価した世界初のレポート

環境に関する取り組みの詳細は当社Webサイトをご覧ください。
https://www.shionogi.com/jp/ja/sustainability/environment.html
環境報告書は当社Webサイトをご覧ください。
https://www.shionogi.com/jp/ja/investors/ir-library/annual-report-integrated-report.html